

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社スタメン 上場取引所 東
コード番号 4019 URL https://stmn.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 大西 泰平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 中谷 奈緒美 TEL 052 (990) 2470
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,284	33.4	232	115.3	237	110.3	158	119.3
2025年12月期中間期	1,713	39.3	108	1,149.7	112	1,097.2	72	-

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 158百万円 (119.3%) 2025年12月期中間期 72百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	17.99	17.92
2025年12月期中間期	8.22	8.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,539	1,644	62.6
2025年12月期	2,452	1,536	60.5

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 1,588百万円 2025年12月期 1,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	0.00	-	6.00	6.00
2026年12月期	-	0.00	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2026年12月期における1株当たり期末配当金については、8円から10円に変更しております。詳細については、本日（2026年8月14日）に公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,155	35.0	550	88.9	558	87.0	366	75.8	41.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
業績予想の修正については、本日（2026年8月14日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	8,781,500株	2025年12月期	8,781,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	136株	2025年12月期	136株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	8,781,364株	2025年12月期中間期	8,762,919株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という理念のもと、「人と組織の力」と「テクノロジーの可能性」を活かしたサービスを展開しています。変化の激しい時代においても、自己変革を恐れず、多様な事業領域に挑戦することで、企業としての社会的意義を果たすことを目指しています。社名に込めた「一人ひとりが、スターのように輝くメンバー」の育成を重視し、ビジョン「人と組織で勝つ会社（Win as One）」のもと、3つの行動指針「Get Things Done（やり遂げる）」「Buff the Team（チームにバフを）」「More and Better（より良く、より早く）」を軸に、成果へのこだわりや挑戦、変化適応力、チームの一体感などを大切にしながら、継続的な企業価値向上に取り組んでいます。

主要サービスであるエンゲージメントプラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」及びオンラインコミュニティプラットフォーム「FANTS（ファンツ）」を事業軸として事業拡大を進めております。また、意思決定の迅速化のため、100%子会社である「株式会社スタジアム」を2023年1月に設立し、「FANTS」の更なる事業展開を進めております。2023年2月にはクラウドセキュリティサービス「Watchy（ウォッチャー）」の提供を開始しました。

当社グループが従業員エンゲージメント事業として提供している「TUNAG（ツナグ）」及びコミュニティエンゲージメント事業として提供している「FANTS（ファンツ）」とともに、成長性の高い市場領域に属していると認識しております。「TUNAG」につきましては、テクノロジーの進化や働き方に対する価値観の変化が急激に進むこの時代に、事業や会社の長期的な成長を左右するのは「人と組織」の強さと捉えて、企業と従業員、そして従業員同士の相互信頼関係であるエンゲージメントの高い会社作りを推進するサービスを展開しております。特に近年では、人的資本経営への関心の高まりに加え、製造・物流・小売・介護等の「ノンデスクワーカー（現場従事者）」を多く抱える産業において、組織課題の解決やDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する需要が急速に拡大しております。「FANTS」につきましても、SNSの発達によって個人による情報発信の機会が広がる中で、オンラインサロン市場が拡大しております。サロンの開設者としても著名人からSNS上でフォロワーが多い一般人等に広がり、「タレント」「教育・資格」「スポーツ」など多様なジャンルで活用が進んでおります。

このような結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高2,284,474千円（前年同期比33.4%増）、営業利益232,932千円（前年同期比115.3%増）、経常利益237,406千円（前年同期比110.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益158,018千円（前年同期比119.3%増）となりました。

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。そのため、当中間連結会計期間における実績を事業部門別に記載しております。事業部門別の概況は次のとおりであります。

（従業員エンゲージメント事業「TUNAG（ツナグ）」）

従業員エンゲージメント事業は、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力してきました。また、利用企業向けオンラインイベントの開催などによるカスタマーサクセスの強化、展示会への出展や金融機関・多様なパートナー企業との連携を通じた販路拡大・ビジネスマッチングにも取り組んでいます。当期においては、サービス提供価値の拡大を目的とした新規ソリューションの展開を推進いたしました。これまでの支援実績から蓄積したデータと専門家による支援を組み合わせ、離職率低減や生産性向上といった経営指標の改善を支援する組織変革伴走型コンサルティング「TUNAG GRAND」の提供を開始いたしました。また、専門人材不足等の課題を抱える現場産業向けに、タスク自動化の設計からインフラ実装までを代行するBPaaS型AIプラットフォーム「TUNAG AX」を提供開始するなど、顧客企業の組織課題解決に向けた取り組みを進めております。その結果、エンゲージメントプラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、2026年6月末時点での利用企業数は1,460社（前年同期比265社増）、平均MRRは199千円（前年同期比0千円減）となりました。

（コミュニティエンゲージメント事業「FANTS（ファンツ）」）

コミュニティエンゲージメント事業におきましては、「TUNAG」が保有する組織運営ノウハウを拡張したオンラインコミュニティプラットフォーム「FANTS」の提供を行っております。当期においては、管理者から会員への直接連絡を可能とするメッセージ機能や、デジタルコンテンツ等の単発販売を実現する新機能「FANTSサービス販売」の提供を開始いたしました。また、優良コミュニティの表彰イベントを開催するなど、プラットフォームの付加価値向上とコミュニティの活性化に取り組んでおります。その結果、オンラインコミュニティプラットフォーム「FANTS」の2026年6月末時点での運営コミュニティ数は667件（前年同期比253件増）、平均MRRは60千円（前年同期比7千円増）となりました。

（注）平均MRR：対象月末時点における月額利用料の合計を利用企業数、運営コミュニティ件数で除した金額です。一時的な売上高は含みません。なお、MRRについては、従来プラットフォーム関連収益のみとしておりましたが、付帯サービスによる各種収益の規模が拡大してきたため、2025年第2四半期より、過去の数値も含めてこれらの収益を合算した形で公表しています。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ87,100千円増加し、2,539,377千円となりました。これは、主にその他の流動資産が29,527千円減少した一方で、現金及び預金が73,474千円、その他の投資その他の資産が20,375千円、商品が19,606千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ20,549千円減少し、894,813千円となりました。これは、主に未払金が39,897千円、その他の流動負債が20,587千円減少した一方で、未払法人税等が42,791千円、未払費用が22,993千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ107,649千円増加し、1,644,564千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益158,018千円の計上と、剰余金の配当の支払い52,688千円により、利益剰余金が105,330千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ73,474千円増加し、1,179,255千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は171,284千円（前年同期は174,091千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上237,676千円や未払費用の増加額22,993千円があった一方で、未払金の減少額36,070千円及び法人税等の支払額36,859千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25,114千円（前年同期は36,521千円の獲得）となりました。これは、貸付金の回収による収入2,500千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出12,500千円、有形固定資産の取得による支出9,557千円及び差入保証金の差入れによる支出5,556千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は72,695千円（前年同期は39,229千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額52,697千円及び長期借入金返済による支出19,998千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当中間連結会計期間における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、当初予想を上回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。詳細については、本日（2026年8月14日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,781	1,179,255
売掛金	305,515	323,931
商品	7,917	27,523
役員に対する1年内回収予定の長期貸付金	—	15,000
その他	153,744	124,217
貸倒引当金	△4,183	△3,339
流動資産合計	1,568,774	1,666,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,019	99,563
その他（純額）	55,771	55,902
有形固定資産合計	163,790	155,465
無形固定資産	10,585	8,560
投資その他の資産		
役員に対する長期貸付金	550,000	532,500
その他	171,212	191,587
貸倒引当金	△12,085	△15,323
投資その他の資産合計	709,126	708,764
固定資産合計	883,502	872,790
資産合計	2,452,277	2,539,377
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	40,016	36,686
未払金	162,652	122,755
未払費用	164,009	187,002
契約負債	296,669	291,178
未払法人税等	36,584	79,376
その他	135,818	115,231
流動負債合計	835,750	832,231
固定負債		
長期借入金	49,996	33,328
資産除去債務	27,987	27,625
その他	1,628	1,628
固定負債合計	79,611	62,582
負債合計	915,362	894,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,751	82,886
資本剰余金	1,012,211	1,012,346
利益剰余金	388,511	493,841
自己株式	△120	△120
株主資本合計	1,483,353	1,588,953
新株予約権	53,560	55,610
純資産合計	1,536,914	1,644,564
負債純資産合計	2,452,277	2,539,377

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	1,713,105	2,284,474
売上原価	428,781	596,848
売上総利益	1,284,323	1,687,625
販売費及び一般管理費	1,176,123	1,454,692
営業利益	108,199	232,932
営業外収益		
受取利息	2,220	2,625
ポイント還元収入	2,787	3,274
その他	780	552
営業外収益合計	5,788	6,451
営業外費用		
支払利息	121	674
投資事業組合運用損	972	918
その他	—	384
営業外費用合計	1,094	1,977
経常利益	112,894	237,406
特別利益		
新株予約権戻入益	269	269
特別利益合計	269	269
税金等調整前中間純利益	113,163	237,676
法人税等	41,093	79,657
中間純利益	72,070	158,018
親会社株主に帰属する中間純利益	72,070	158,018

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	72,070	158,018
中間包括利益	72,070	158,018
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	72,070	158,018

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	113,163	237,676
減価償却費	18,075	19,370
株式報酬費用	4,550	2,589
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,898	2,394
受取利息	△2,220	△2,625
支払利息	121	674
投資事業組合運用損	972	918
新株予約権戻入益	—	△269
売上債権の増減額（△は増加）	△190,108	△21,653
棚卸資産の増減額（△は増加）	△791	△19,606
未払金の増減額（△は減少）	47,366	△36,070
未払費用の増減額（△は減少）	△3,163	22,993
契約負債の増減額（△は減少）	△45,804	△5,490
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,454	△24,593
その他	△20,418	29,883
小計	△79,810	206,191
利息及び配当金の受取額	2,220	2,625
利息の支払額	△113	△672
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△96,387	△36,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,091	171,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△12,500
有形固定資産の取得による支出	△13,478	△9,557
差入保証金の差入による支出	—	△5,556
貸付金の回収による収入	—	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,521	△25,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,348	△19,998
配当金の支払額	△35,061	△52,697
ストックオプションの行使による収入	4,200	—
自己株式の取得による支出	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,229	△72,695
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△176,799	73,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,780	1,105,781
現金及び現金同等物の中間期末残高	910,980	1,179,255

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。